



TITLE:

<批評・紹介>野澤豊・田中正俊等
編「講座中國近現代史 第二卷 義和
團運動」

AUTHOR(S):

江田, 憲治

CITATION:

江田, 憲治. <批評・紹介>野澤豊・田中正俊等編「講座中國近現代史 第
二卷 義和團運動」. 東洋史研究 1979, 37(4): 623-630

ISSUE DATE:

1979-03-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/153713>

RIGHT:

批評・紹介

講座中國近現代史 第二卷 義和團運動

野澤豊・田中正俊等編

昭和五十三年五月 東京 東京
大學出版會 A5判 二七三頁

『講座中國近現代史』（全七卷）は、第一卷の「講座刊行にあたって」によれば、故里井彦七郎氏の追悼論文集として企畫され、「内外における最新の研究成果をふまえて、中國近現代史の全面的な把握を試みようとした」わが國最初の近現代史専門の講座であり、その第二卷である本書は以下の論文を収めている。

總論

洋務運動と帝國主義

清末鄉村綿業の展開

農民鬭争の新展開

1 抗捐・抗糧鬭争

2 抗糧鬭争

3 抗租鬭争

洋務・變法と民變

清末華北の農村市場

高橋 孝助

鈴木 智夫

秦 惟人

二宮 一郎

秋山 尙功

小島 淑男

中村 義

中村 哲夫

義和團運動の發展過程
義和團の民衆思想

堀川 哲男
小林 一美

見られるように、本書の表題は『義和團運動』ではあるが、各論文が扱う對象は十九世紀後半から二十世紀初頭に至る中國近代の政治史、社會經濟史であつて、それはまた總論で高橋孝助氏が言うように、かつて里井氏が先驅的な業績を挙げられ、今なお我々が直面せざるを得ない課題を残された分野でもある。従つて本書に收められた各論文は、その多くが、或いは里井氏の問題意識を繼承し、或いは里井氏の論を批判しており、そのことが本書を追悼論文集としてふさわしいものになっている。本書評でもしばしば里井氏の名を擧げることにならう。

以下、各論文をできるだけ紹介しながら、論評を加えてゆきたい。

一

總論では高橋孝助氏が、太平天国以降義和團運動期までを射程にいれながら、その政治・經濟過程の基本的論點を我々に示してくる。

氏はまず、「資本主義・帝國主義世界體制への中國の組み込まれ方」を「二千年來」の專制的形態をとりつつ、中國的封建國家權力として存在する清朝國家權力の對外從屬化・その深化という「枠組」をもつて展開するものと規定し、この「枠組」を前提として、太平天国鎮壓以後の「地主制の新展開」を次のように論じる。

太平天国以後の清朝體制には、曾國藩、李鴻章、左宗棠ら漢人督撫による「國家權力とは相對的に獨自な「權力」」の形成をみたが、それを育成、促進したのは他ならぬ地主階級であった。それは、(一)國家權力の「共同體」構成者に對する暴力的支配力・保護救済機能の低下、(二)太平天国政權の出現——清朝「交替」の危機による「共同體」の「編成原理」の崩壊によって、彼らの階級意志の新たな實現者たる督撫權力を育成維持し、そうすることによって「共同體」の階級的編成の保障をもちとる以外に方法がなかった」からである。

では、どのように、地主階級（特にその上層）による「共同體」の編成が展開したか。それは、農民の諸鬭争に對する讓歩、後退の形をとり、具體的には(一)「減租」と公權力による徵租機構の創設、(二)「減賦」、(三)中小地主の「系列化」及び義莊の新設、再建などによる「集團」の形成、である。

かくして「地主階級の讓歩・後退が、近代中國の地主制の基調をなすものである」が、同時に地主階級は「共同體」を含み、かつ「共同體」の枠を越えた新たな社會の編成を迫られる」ことになる。何故なら、(一)半植民地的状況下の「農民層分解」の進行によって「半プロレタリア」層が析出され、(二)流通過程の活況による地主の商業||高利貸機能の肥大化によって、「共同體」とともに物資集散地に階級支配が實現されねばならず、(三)「都市」や集散地に半プロが流入し、そこが「共同體」の諸矛盾の外延的擴大の場」となるからである。

この他、氏は「總論」の名にふさわしく、「上からのブルジョア

化とその特質」や「農民鬭争の新展開とその特質」について廣汎な論理を展開されているが、全般的に感じられるのは、その用語のわかりにくさである。氏はやたら、と言つていい程に「へ」を使用されておられるが、それならそれなりの説明が必要であらう。例えば、「共同體」とは、特に氏の言う「階級的編成」を受ける以前の「共同體」とは、一體何如なる内實をもつものなのか。また、地主階級がその編成を迫られた「共同體」を含み、「共同體」の枠を越えた新たな社會」も實體をイメージしにくい概念であり、それを地主階級がどのように實現していくのか、についての説明がほしい。氏の抽象的な論理展開に、評者の貧弱な頭はついていけなかったことを告白せねばならない。

鈴木智夫氏の論文は、かつての遠山||芝原・藤田論争や、里井、中村氏の洋務派研究をふまえて、新たな洋務派像を提示している。

鈴木氏は、まず「一八七〇—一八八〇年代の東アジアをめぐる國際關係」を、世界經濟の轉換にともなう歐米列強の東アジア侵略強化—中國の半植民地化の進行、周邊諸國（藩部、朝貢國）の植民地化と規定した上で、この時期の洋務派の經濟政策、外交政策を検討する。

前者については、氏は、半植民地化に對應する新政策としての洋務派の企業經營—洋務運動を、洋務派が獨占的特權的官僚ブルジョアジーに自己を再形成するためのものであった、とされる。が、(一)その獨占策、(二)彼らが依據した釐金や地主制は中國の資本主義化を阻み、洋務派自身も結局外國資本に從屬した買辦官僚ブルジョアジーとならざるを得なかった。

次に、氏は外交政策を検討する。氏は、洋務派は七〇年代から八〇年代前半にかけて列強の外交壓力に「抵抗」し、通商條約改訂を交渉するなどの新政策を開始していたと指摘し、特に朝鮮とベトナムにおけるそれを問題にする。

すなわち、それは朝鮮では朝鮮―列強間の通商條約を斡旋し、ベトナムではフランスのトンキン侵略に對抗してこれを確保しようとするかたちで、それぞれ屬邦を犠牲にしつつ列強に宗主權を承認させ、かつ不平等條約改訂、國權回復のいとおもつかもうとするものであった。氏は、これを洋務派の「積極的な外交姿勢」と評價されるわけだが、それもちまちまち帝國主義列強の反擊によって潰え、列強間の矛盾を利用しようとした政策の失敗が指摘される。そして、洋務派の屈服を指揮したのが民衆と知識人であったとし、民衆が反侵略にたちあがった事例として一八八三年の廣州暴動を挙げ、それは(一)洋務派の對外屈服を暴露し、(二)列強間の對中國政策の一致を示し、(三)トータルに帝國主義列強に抵抗しようするのは民衆でしかありえないことを示したものと評價された。

氏の洋務派論は、經濟政策面では里井説を支持し、外交政策では遠山茂樹氏の「國權主義」説を繼承しながら、同時にそれが屬邦を犠牲にしつつ畫策されたものであったことが鋭く指摘されている。

特に後者は、芝原・藤田兩氏の「賣國投降外交」評價とよみくらべると新鮮な驚きをすら感じさせるものであるが、しかし、ここで覺える不満は、一定程度帝國主義列強に對抗し、國權回復をねらった洋務派外交が、なぜ結局は對外從屬に收束していくのかが明確ではないことである。それは例えば、清佛戰爭における陸軍の軍事的成

功にもかかわらず李鴻章がとった敗北主義的諱和策に対する疑問にもつながるもののだが、それを單純に牙をむいた帝國主義列強の脅威や李鴻章の資質に求めてよいかどうか。

鈴木氏の論文は、反洋務派・反侵略の抵抗主體として民衆を挙げることが、これに對して中村義氏は湖南省における仇教運動の分析から保守派郷紳の役割を強調しておられる。

氏の行論を要約しよう。十九世紀後半以降仇教運動の大本營的位置にあった湖南省には二つの運動の流れがあった。一つは、曾國藩が太平天国對策のためにうちだした傳統思想(儒教イデオロギー)に立脚する保守派郷紳のそれであり、一つは列強の經濟進出や湘勇の解散によって失業、貧窮化する民衆の運動である。前者のチャンピオンの存在が周漢であり、彼は仇教文書の出版等を通じて反キリスト教運動を煽動し、更にその鋒先は洋務派・變法派にまで向けられる。後者の流れの一つの現われが一八九八年の沙市事件であり、それは列強の長江進出、招商局の水運獨占に抵抗する民衆の反侵略・反洋務派運動であった。これに對して湖南變法派は保衛局設置によって仇教・排外運動彈壓を策し、周漢逮捕に見られるように、それは帝國主義・洋務派の政策に連なるものであった。

氏の以上のような主張は、里井彦七郎氏の仇教運動統一行動論、保守排外路線の否定的評價に對する批判であり、統一行動論に對しては「多様な運動がたえず混在し、同時に並起し、別々に激發する類」という見方を對置される。が、にもかかわらず、氏の實證は逆に統一行動論に可能性を開くものとなっているのではないだろうか。氏は、「統一行動」という語を「共通の目標を協定して實踐す

る」ものと考えておられるようだが、そう考える限り、「統一行動」はあり得なかった。しかし第一に、里井氏にあっては統一行動はそれのようなものとしてとらえられてはいないし（里井氏は、「教會に對する憎しみという大きな點で、周漢的な官紳と貧苦な民衆とは共通の場をもっていた」ことを評價したのである）、第二に里井氏は洋務派による仇教運動彈壓が行われるや、周漢は運動から脱落したと考えたが、それが中村氏の實證によれば徹底した排外の道を歩みつづけ、しかも二つの運動の對象・敵對者（列強、洋務派、變法派）が一致していたのであるから、むしろ「統一行動（と客觀的には評價できるもの）」は續いていたことになりはしないだろうか。氏も、兩者における「客觀的相互規定」を認めておられるのだから、故さらに多様性を強調する必要はないのではないか。評者は、むしろこの論文が明らかにした一八九八年の湖南における政治状況の構圖―保守派鄉紳||民衆ブロック對帝國主義||洋務派||變法派ブロック―を評價したいのだが。

秦惟人氏の論文は、里井氏の問題提起―中國の原蓄（半原蓄）論―をうけて、「中國における革命主體の階級的成長を基礎過程の側面から明らかにする」という視角から」主に浙江省東部における綿業の半植民地的再編を考察する。

まず氏は、中國への洋紗（外國製綿糸）の流入の地域的差異に着目し、一つの開港場市場圏内に綿産區と非綿産區を含む地域をモデルとする方法をとり、浙東を分析對象に設定する。

そして浙東における地主制の存在形態、綿花生産の有無から、こ

れを「沿海綿花生産區」、「沿海非綿花生産區」、「山岳區」の三つに分類し、外國資本主義製品流入の第一段階は、洋布によってなされ、それはまず山岳區に集中し、鄉村秩序の解體・再編、失業農民析出の一契機となった。が、残りの二地域では一八八〇年代前半まで低コストの土布が洋布に對抗していた、とされる。

次に氏は在來綿業生産體系再編の過程を農業（綿作）と手工業（新土布生産）の二側面から分析する。綿作については、インド綿糸の輸入のために從來の市場を奪われた寧波綿花が、日本人による繰綿機械導入によって、日本紡績業の原料供給地として再生させられるとし、綿作農民の「資本のための隸農」化が指摘される。一方、洋紗の流入は新土布生産を勃興させるが、同時に洋紗を導入した寧波商人は、流通過程のみならず生産過程をも支配し、織布農民の中には問屋制の下での「事實上の賃労働者」となるものも現われた。この論點では、氏は寧波ではそれほど新土布生産が興隆しなかったとして、更に全國的な新土布生産の中心地に視點を轉じて説を補強された上で次のような結論を導く。

外國綿製品流入の第一段階（一八八〇年代中葉まで）では、洋布がその主役であり、「山岳區」を中心に在來生産體系を外在的に破壊し、その結果没落農民が析出され、「土匪」の活動が盛んになるが、その民衆運動としての性格は曖昧なものにとどまった。これに對して第二段階（八〇年代後半以降九一年を劃期とする）では、洋紗が「沿海綿花生産區」を中心に、生産體系を分斷、再編成した。そして、新土布生産を行う織布農民の中から「事實上の賃労働者」が現われる。彼らは、賃労働者としての側面と小農民の側面をあわ

せもつ「半プロレタリア」と規定しうるものであり、辛亥革命にいたる民衆運動に半プロ的性格を付與し、運動を指導していった。

注目すべきはこの半プロ規定であろう。何故なら周知のように、「半プロレタリア」なる概念を中國近代史に提起した里井氏におけるそれは、中國の半原蕃の結果析出される失業農民が、プロレタリアとして近代産業に包攝されないままに、農村に滞留もしくは都市に放出される者であつたからである。評者はこの規定の妥當性について詳述する用意を持たないので、ただ農民層分解によつて創出される「半プロレタリア」と、農村手工業の半植民地的再編の結果生まれる「事實上の賃労働者」とを辨別することを主張する高橋孝助氏の見解（本書の總論参照）を對置するにとどめたい。また、秦氏の言われる意味での半プロ的性格を付與された民衆運動及び半プロの指導性も實證の必要がある論點であらう。

本書に收められたもう一つの社會經濟史を扱う中村哲夫氏の論文は、華北の農村市場論である。氏は、農村市場關係の諸研究をまず整理して、その階層構成を、縣城内の市、中心市場、牲畜市を有する城外の市、中級市場、斗行のみの市、原基市場、村市、小市場に區分する。そして、「農村定期市の意義を農村商品の集荷機能に求め」（一）農産物の集荷効率性は市場地周辺の耕地面積の集積度に比例する。（二）耕地面積の集積効果は交通條件（中心地への時間と距離）に限界づけられる。（三）集積効果の決定要因（一）と（二）によつて市場の配置と階層秩序が形成される、との三つの作業假説を設定され、これらを清末直隸三村圖（『深州村圖』、『正定縣村圖』、『青縣村圖』）にもとづいて檢證された。そして、農村市場組織はアヘン戰爭以後

も、その集荷機能を軸に前近代からの機能をついで存續してきたが、帝國主義支配の貫徹は、（一）鐵道建設による運輸労働者の没落、（二）國際市場との連動性による農業經營の不安定性の擴大——小農の没落、という二つの側面から農村市場に變容を強いたと結論される。

二

人民闘争史の研究が、戦後日本の近代中國研究の主要な潮流の一つであり、里井氏がその首唱者であつたことは言うまでもないが、本書も「農民闘争の新展開」と題して三論文を收録している。

まず二宮一郎氏の論文は、同治年間の浙江省新昌縣の抗捐闘争、及び天台縣の抗糧闘争を檢討し、兩者の共通點として、（一）實質的には國家權力再編に反對する闘いであつたこと、（二）會黨（土匪）・紳士・農民三者の「共闘」という組織形態が見られたこと、（三）指導權の紳士層から會黨（土匪）への移行、の三點を指摘し、「これらの點は、太平天国と義和團の二大民衆闘争の間の時期における民衆闘争のあり方と特徴を示している」とされた。

秋山尙功氏の論文は、江蘇省丹徒縣における抗糧闘争を扱い、それが（一）江浙デルタ地帯の中の「後進地域」における、（二）十九世紀末期「銀賤錢貴」の時代の、（三）農村内部の「脱農民化」した無賴を指導者とする抗糧闘争であつた點にその特徴を認められ、抗糧研究の通説の再検討を求める。また、一九〇五年の抗糧闘争を経て實施された稅糧改革を検討して、それは「同治減賦」の形骸化を糾弾する農民の運動が體制側に讓歩を強いたもの——清朝・郷紳はその代償として封建支配の體制的安定——再編強化を企てる——とされる。

小島淑男氏の論文は清末から民國初期にかけての、江浙における抗租闘争を新聞等の史料によって發掘している。氏は、(一)太平天国以後の江浙デルタ地域への客民の流入、土着化、(二)佃農が抗租の據りどころとした田面權、會黨、村落共同体内の階級的結合、に注目し、更に抗租の闘争形態として農民が組織だった集團を形成して闘う「團租」を指摘、一九〇〇年の一角會蜂起や辛亥革命期の千人會蜂起などの團租風潮を検討される。そしてそこに見られる會黨的特徴―組織名や入會儀式―を「會黨がもちこんだか、佃農が會黨的影響を受けて取り込んだものであらう」とされている。

以上三論文はともに、この時期の人民闘争史研究を豊かにする内容を持つものであり、示唆に富んでいるが、疑問・不満がないわけではない。二宮論文では、土匪・農民・紳士の三者「共闘」の實態が明らかではないし、秋山論文では「銀賤錢貴」が抗糧運動に與えた影響を問いながら、實質的にはその影響はなかった、との印象を受けてしまう。

さて、表題の義和團運動に關しては、堀川哲男氏と小林一美氏が持論を展開している。そして兩氏の論文は同時に、(一)義和團運動をきわめて合法則的發展論的にとらえ、(二)そのスローガン「扶清滅洋」に「反帝民族統一戦線綱領」との高い評價を與えた里井義和團論へのアンチ・テーゼでもある。

堀川氏の論文は、氏もことわられているように、氏の從來からの主張の再論、補強の性格を持つ。氏は、その研究成果に依據しつつ、(一)義和團研究の「神話」―義和團―白蓮教秘密結社説を批判、

その淵源たる劈乃宣『義和拳教門源流考』が歴史的にみて根據のないものであることを指摘、(二)義和團と白蓮教との間には信仰對象や組織性などで相違があり、従って義和團を白蓮教結社の擴大としてとらえられないこと、(三)義和團の發展過程には、セクト的武裝集團大刀會から非セクト的大衆組織義和拳會―義和團への質的量的轉換があつたことを主張される。そして、大刀會の仇教活動に觸發された民衆がつくり始めた自衛組織が義和團の母體であり、それは民衆が大刀會の法術を取り入れるかたちで連鎖的飛火的に擴大していった、とされる。以上はほぼ堀川義和團論の「再論」であるが、氏はここで、從來の大刀會―義和團の二段階發展説を補強して大刀會―義和拳會―義和團という三段階發展を主張され、義和拳會―義和團の展開過程を問題にする。氏はこの過程を、排外主義的地方官(山東巡撫毓賢)と大刀會・義和拳會との間の「なんらかの合意」「一定の了解」の下での、公認鄉團―「義和團」化として以下のよう説明する。それは、「民衆の側の力量の増大が、彼(毓賢)をしてその運動の存在を無視できなくさせた」のであり、民衆は「彈壓という方向に働く力の緩和」を多としたのであつた。但し、兩者の「合意」は「部分的」なものであつて、後任巡撫袁世凱の彈壓はこの關係を中斷させるが、同時に民衆を擴散せしめ、その結果今度は「中央の排外派」との「あらたな提携の關係」ができ、かくして「義和團」という呼稱が一般的になつていくのである」と。

そして「扶清滅洋」のスローガンはこの義和拳會から義和團への發展過程に對應するものであり、従つてそれは(里井氏のいうような民衆の自發的スローガン展開ではなく)、戰術的選擇であつて、

國家防衛意識も疑問である、として氏は「むしろ義和團運動の巨大な排外エネルギーは、郷土防衛の意識を直接『滅洋』につないだところから生まれたのではないだろうか」と新たな問題を提起する。

堀川氏の義和團論が、かつて里井氏によって氏に加えられた批判に對する反批判の位置にあることは言うまでもないとして、ここでは、二三の疑問を提出したい。まず、大刀會とはいかなる組織——秘密結社なのか、それもやはり白蓮教とは無関係なのかどうか。第二に、氏が義和團の母體とされる鄉村自衛組織は、民衆の自發的な新組織なのか、例えば一八五〇—一六〇年代の山東省には横山英氏や神戸輝夫氏が明らかにした郷國による抗糧運動が頻發したが、その「傳統」の意味を問えないだろうか。第三に、氏は義和團の國家防衛意識を否定されるが、それでは從來の義和團の反帝愛國鬭争評價をも否定されるのか。

次に小林論文を見てみよう。里井氏の唯物史觀的發展論的——近代的な義和團論を批判、義和團を「日本的近代に對峙するもの」として把握する小林氏は、まず義和團の形成を傳統的異端——秘密結社たる大刀會と「土着村落農民の郷土防衛運動」とが反キリスト教の一點において「統一的運動運動として新たに創出された」との論じ（堀川説の小林版）、彼らが支配層の儒教イデオロギーを打破し、西洋の近代兵器に對抗するために、民間傳承中の諸英雄が總動員される、とする。従って義和團運動は「神々の化身たちの民族共同體創出」の運動であり、そこには傳統的秘密結社や太平天国におけるような「指導者のカリスマ性や權威主義」は存在しない。「自然村に原像をもつ共同體と諸神の下令によってのみ組織は運動をあたえ

られる。」この義和團成員間の不平等性——コンミューン運動的な質は、「日常的世界における被抑壓者、被差別者」——「少年、少女、婦人、とりわけやめ女、娼婦、乞食等」をも「解放」し、紅灯照、沙鍋照の如く、「反帝愛國の最前線に立たせたのであった。」

では「扶清滅洋」は？ 里井氏の扶清滅洋——反帝民族統一戦線綱領説を批判する小林氏によれば、その「清」は現實の清王朝ではなく、「わが江山、わが社稷に等しいものであった。」列強に對する敗北、屈從——中國の半植民地化によって共同の幻想性を喪失した現實の清朝を、義和團民衆は天の諸神の憑依者となることによって超越し、「清朝權力は總體として、皇帝と大官のいない民族の共同性を象徴する『清』に換骨奪胎されたのであった。」ということになる。そして、一九〇〇年「激動の夏」に向けて義和團民衆の思想は、「超能力信仰、熱狂的英雄主義への全面的拜服」によって「滿面開花」し、「それでもなお彼らの實力からして不充分で」、本來權力の思想である大清意識、攘夷意識まで總動員される。氏は、里井氏のいうように、それらの思想の克服過程があつたのではなく、またそこに非合理性や落後性を見るべきでないと、「彼らの眞剣さ」と一途さの證左」と評價する。ここに小林氏の里井批判の第二の論點がある。

さらに、小林氏は、義和團のサブスローガンを重視して、二つの路線——奉旨義和團路線と替天行道路線を見出し、「下層大衆から湧きおこる」後者の路線は、買辦的洋務派、日和見の大官を賣國奴と斷じ、事實上の反官反清朝鬭争を戦いえたのだ、とする。

小林氏は里井氏の論考の發表以來、一貫してこれを批判しつつ獨

自の義和團像を構築してきている研究者であり、その主張には迫力がある。が、以下の點を問題點としたい。

氏は里井氏の分析的手法に反對して、義和團民衆の思想の「全體の興味性」を問われた。にもかかわらず、最後に義和團の路線を奉旨義和團と替天行道義和團に分類するのは矛盾してはいないか。異なったサブスローガンも同じ義和團の思想から出たものではないのだろうか。そう考えれば、兩者を混合したスローガンが見られることも説明できる。サブスローガンに注目した氏の眼識に感服しながらも、この兩路線を確定することには、氏の論法からいっても疑問がもたれる。

見られるように、堀川論文も小林論文も、ともに里井義和團論を批判する立場のものであり、そして義和團の形成過程論では一致している。にもかかわらず、「扶清滅洋」スローガン解釋を軸に兩論文は全く違った、否むしろ相反する義和團像を提示する。堀川論文では、國家防衛意識の否定により、その愛國闘争としての側面は輕視されることになろうし、小林論文では逆に〈清〉〓郷土、民族共同體運動からその愛國・民族防衛闘争の性格が強調される。また、堀川氏は「扶清滅洋」のスローガン提起に義和團民衆が「權力との關係を深めてゆく過程」をみるのに對し、小林氏は「替天行道、扶清滅洋」義和團路線に下層大衆の反清朝反權力闘争の性格を指摘する。兩者のちがいは明らかであろう。ここで、評者が痛感させられたのは、義和團「論」あって、義和團「研究」が必ずしも進展して

いない状況である。里井氏の論も、堀川・小林兩氏の論文も、確かに今までの義和團研究の空白部分を埋め、新たな視點からの運動に照明をあてた。そして、それぞれ、內的整合性を以て義和團論を展開している。が、その結果はいわば三つの義和團像が並立する状況なのである。

以上、内容紹介にてまどろ、生産的な論評もできぬまま大幅に制限枚數を越えてしまった。評者のよみ方に誤解、曲解があり、紹介の責すらはたせなかったのではないかと、今は恐れるばかりである。最後に、本書を讀んだ研究者の卵として、感想を述べておきたい。

評者は、二年前に本講座の刊行の話を聞いた際、戦後の中國近代史研究の到達點、その總括を得られるものと期待した一人であった。そして、戦後の近代史研究は確かにここに一つの成果を見たと言えるのだが、本書でも見た半プロ論や義和團評價をめぐる論争状態があるように、里井氏の「中國近代史の全發展過程を體系的・包括的にとらえ直す方法論上の諸問題と研究上の諸課題は今後一層明確にされねばならない」との問題提起は、今なお我々の課題である。本講座を我々の「出發點」と考えたい所以である。

なお、本書評にあたって、京大東洋史研究室近代史研究會及び人文科學研究所五四研究班での書評會の討論を参考にさせていただいた。各會參加者に記して感謝したい。

(江田憲治)